

第47回 市政世論調査

(令和2年度)



令和2年5月7日ふるまち庁舎オープン

新 潟 市

< 目 次 >

| | |
|----------------------------|-----|
| I 調査概要 | 1 |
| 1. 調査の目的 | 3 |
| 2. 調査の項目 | 3 |
| 3. 調査の設計 | 3 |
| 4. 集計・分析にあたって | 3 |
| 5. 回収結果 | 4 |
| 6. 区（行政区）の範囲 | 4 |
| 7. 回答者の特性 | 6 |
| 8. 回答者の特性（地区別集計） | 7 |
| II 調査結果 | 9 |
| 1. 新潟市に対する誇りや愛着について | 11 |
| （1）新潟市に対する誇りや愛着 | 11 |
| （2）特に誇りや愛着を感じているもの | 36 |
| 2. 居住に関する意向について | 42 |
| （1）住み始めた当時の状況 | 42 |
| （2）現在の住まいに住んでいる期間と以前の住まい | 50 |
| （3）現在お住まいの区にこれからも住みたいか | 54 |
| （4）現在の住まいに“不満を感じている”項目 | 56 |
| （5）住み替える際の希望 | 62 |
| （6）居住地を選ぶ際に重視したい項目 | 70 |
| 3. 空き家について | 76 |
| （1）地域での空き家について | 76 |
| （2）空き家が増えることによる問題 | 78 |
| （3）空き家の今後の活用方法 | 94 |
| （4）市で行われている空き家対策の取り組みの認知状況 | 98 |
| （5）必要だと思う市の空き家対策 | 102 |
| （6）空き家の所有者（管理者）になる可能性の認知 | 106 |
| （7）家族等との話し合い | 108 |
| 4. 地域コミュニティ協議会の認知度について | 110 |
| （1）地域コミュニティ協議会の認知度 | 110 |

| | |
|----------------------------|-----|
| (2) 地域コミュニティ協議会についての情報入手方法 | 112 |
| (3) 地域がより良くなるための課題 | 116 |
| 5. 区自治協議会の認知度について | 121 |
| (1) 区自治協議会の認知度 | 121 |
| (2) 区自治協議会についての情報入手方法 | 123 |
| (3) 区がより良くなるための課題 | 127 |
| 6. 地域活動への参加状況について | 132 |
| (1) 地域活動への参加状況 | 132 |
| (2) 地域活動に参加しようと思った理由 | 134 |
| (3) 地域活動に参加できなかった要因 | 138 |
| 7. 市政全般と区政について | 142 |
| (1) 新潟市として良くなっているもの | 142 |
| (2) 新潟市として今後もっと力を入れてほしいもの | 150 |
| (3) 区として良くなっているもの | 158 |
| (4) 区として今後もっと力を入れてほしいもの | 166 |
| 8. 市の取り組みについて | 174 |
| (1) 新潟市に住み続けたいか | 174 |
| (2) 取り組みへの感想 | 176 |
| (3) 取り組みへの満足度 | 198 |
| | |
| Ⅲ 調査票様式 | 221 |

I 調 査 概 要

1. 調査の目的

この調査は、市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

| | | |
|-------------------------|-----|----|
| (1) 新潟市に対する誇りや愛着について | 本質問 | 2問 |
| (2) 居住に関する意向について | 本質問 | 5問 |
| (3) 空き家について | 本質問 | 7問 |
| (4) 地域コミュニティ協議会の認知度について | 本質問 | 3問 |
| (5) 区自治協議会の認知度について | 本質問 | 3問 |
| (6) 地域活動への参加状況について | 本質問 | 3問 |
| (7) 市政全般と区政について | 本質問 | 1問 |
| (8) 市の取り組みについて | 本質問 | 2問 |
| (9) 対象者属性 | 本質問 | 5問 |

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：令和2年6月末現在の住民基本台帳に登録されている18歳以上の市民
- (3) 標本数：4,000人
- (4) 抽出方法：層化二段系統抽出法（電子計算機マスターファイルからの等間隔抽出）
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年7月21日～8月8日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 図表中の「n」とは回答者総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- (2) 数値（%）は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計が一致しないこともある。
- (3) 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

5. 回収結果

(1) 区（行政区）について

新潟市は平成19年4月の政令指定都市移行にともない8つの区（行政区）を設置している。

今回の調査では、対象者の居住地を8つの「区（行政区）」（次頁区分図参照）に分け、集計・分析を行った。

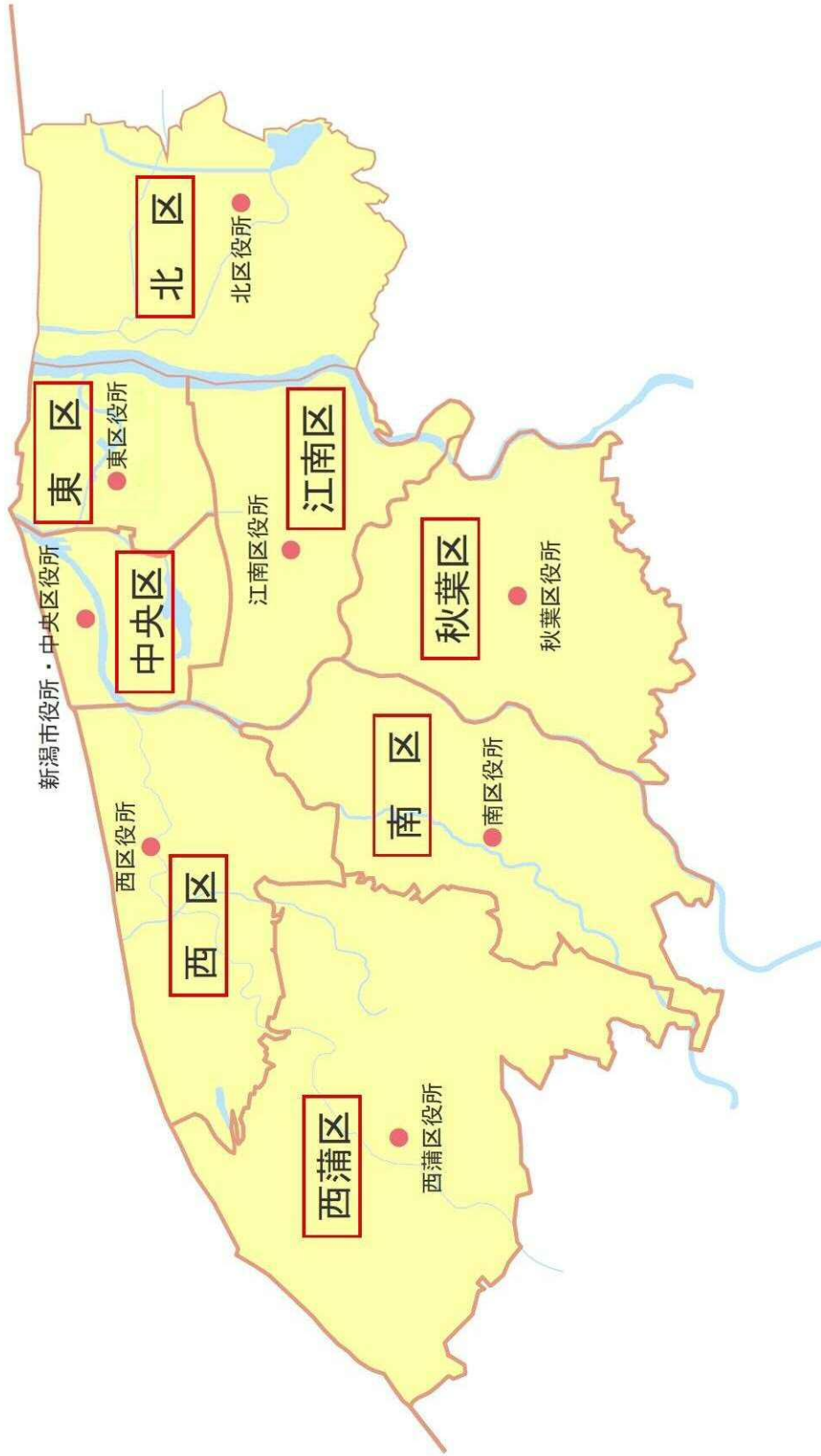
(2) 回収結果

| | 母集団 (人) | 母集団 構成比 | 標本数 (人) | 有効 回収数 | 有効 回収率 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 市全体 | 666,356 | 100.0% | 4,000 | 2,251 | 56.3% |
| 北 区 | 62,244 | 9.3% | 373 | 183 | 49.1% |
| 東 区 | 115,393 | 17.3% | 693 | 369 | 53.2% |
| 中央区 | 148,696 | 22.3% | 892 | 507 | 56.8% |
| 江南区 | 57,246 | 8.6% | 344 | 192 | 55.8% |
| 秋葉区 | 64,863 | 9.7% | 389 | 234 | 60.2% |
| 南 区 | 37,866 | 5.7% | 228 | 125 | 54.8% |
| 西 区 | 131,638 | 19.8% | 790 | 452 | 57.2% |
| 西蒲区 | 48,410 | 7.3% | 291 | 164 | 56.4% |
| 区名無回答 | | | | 25 | |

6. 区（行政区）の範囲

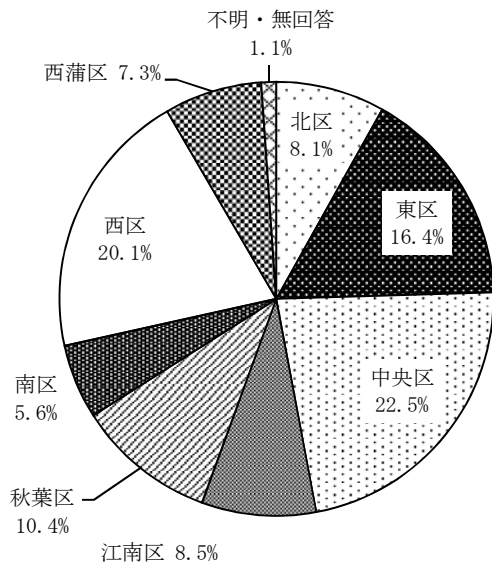
次頁区分図参照。

<区分图>

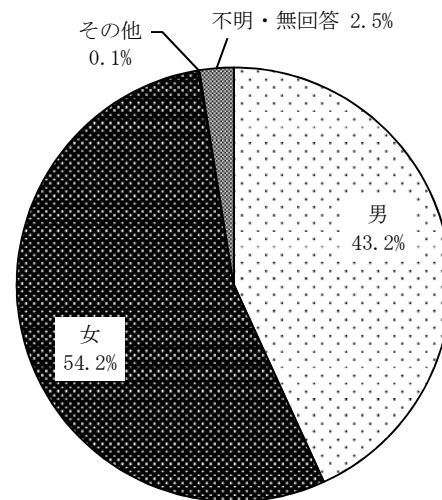


7. 回答者の特性

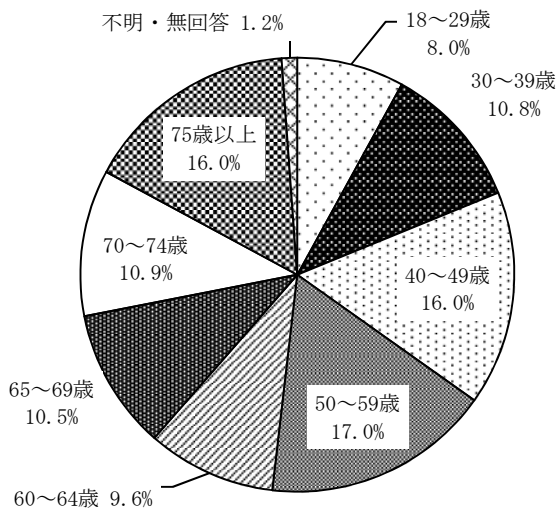
◆ 地区別



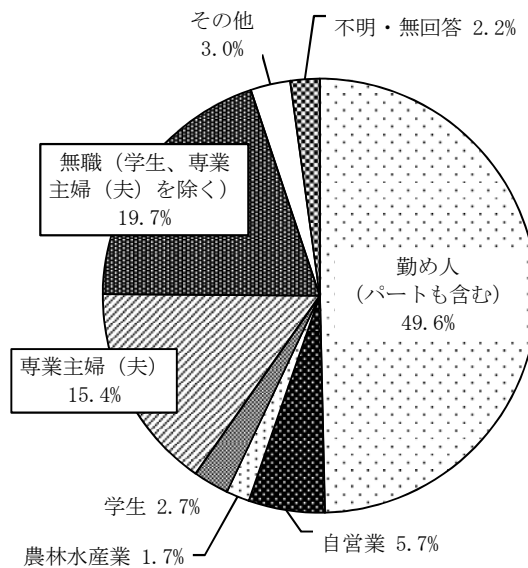
◆ 性別



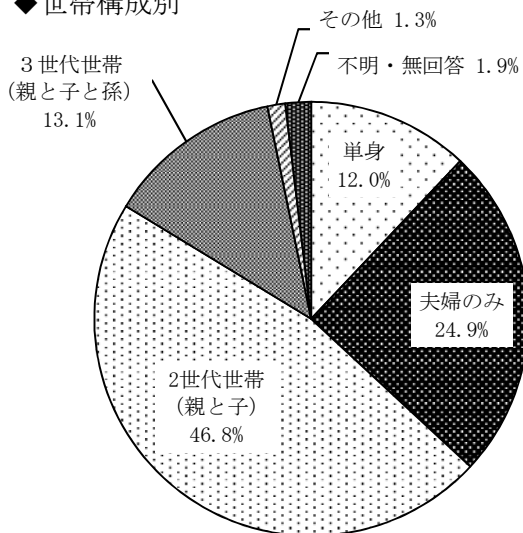
◆ 年齢別



◆ 職業別

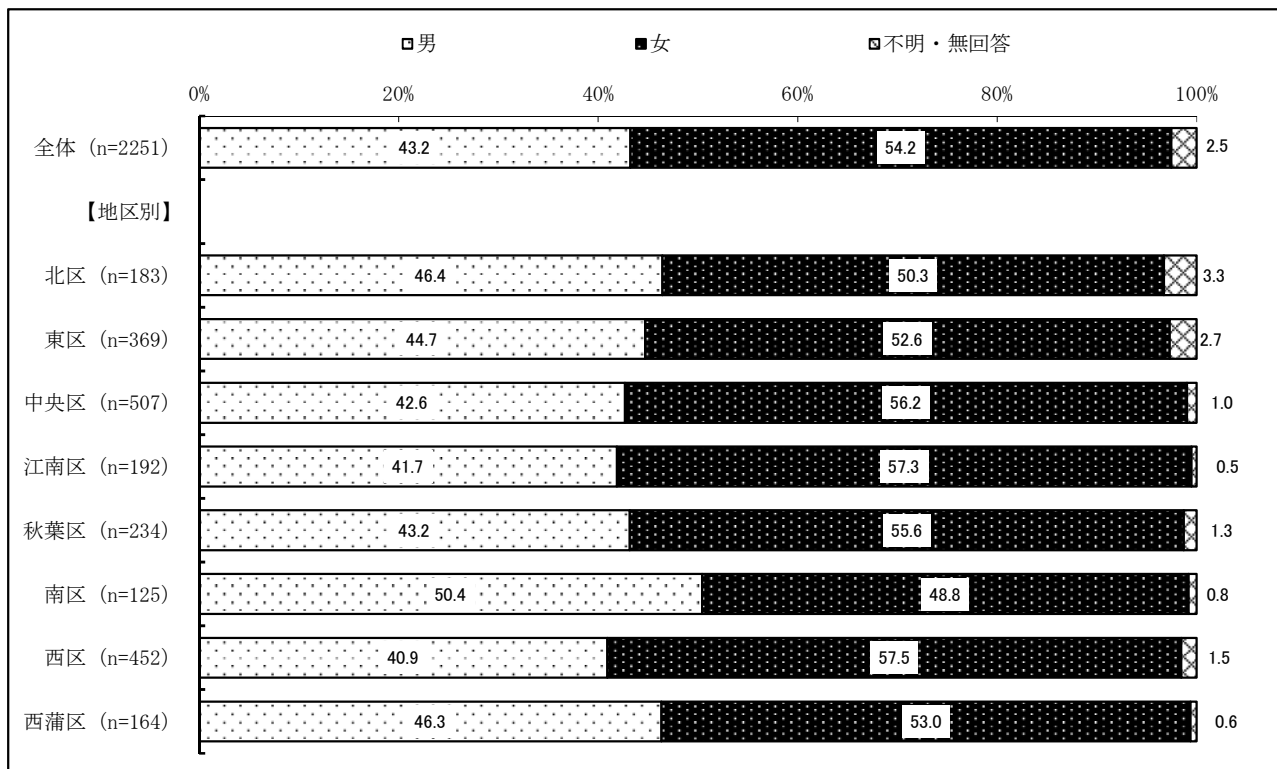


◆ 世帯構成別

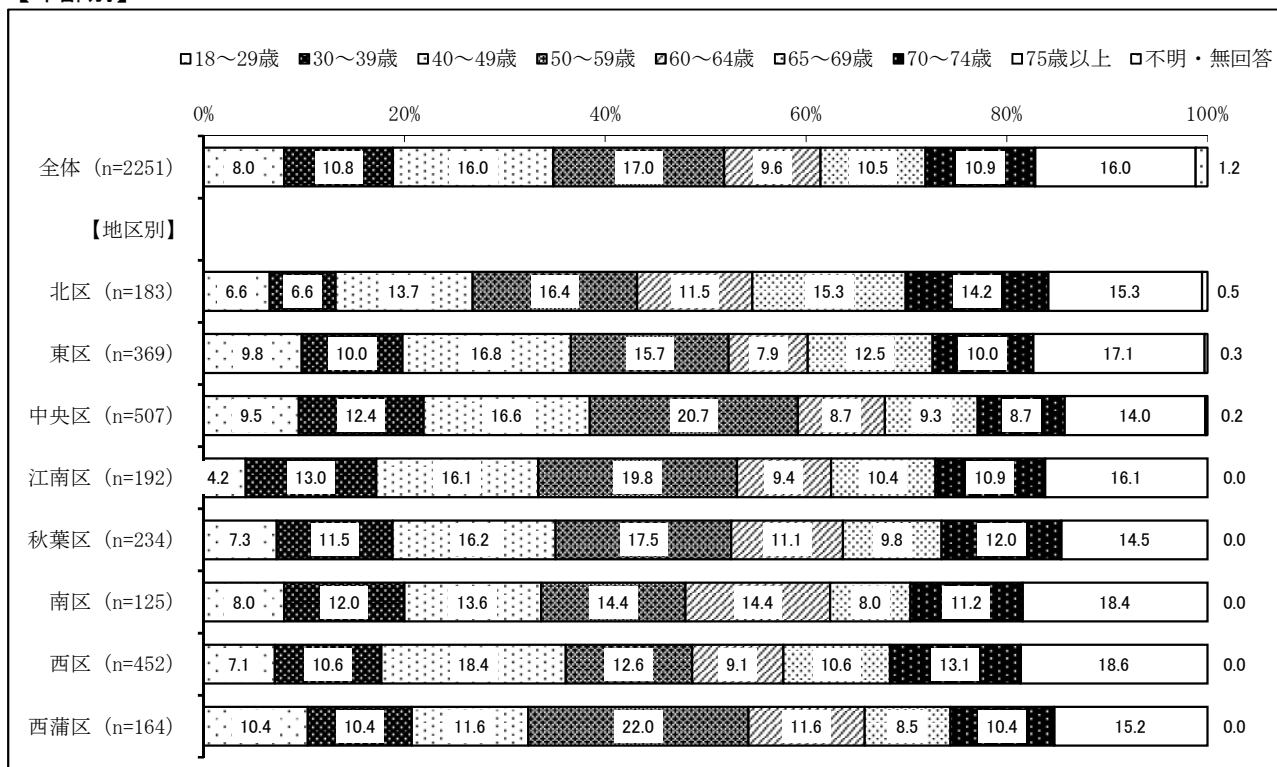


8. 回答者の特性（地区別集計）

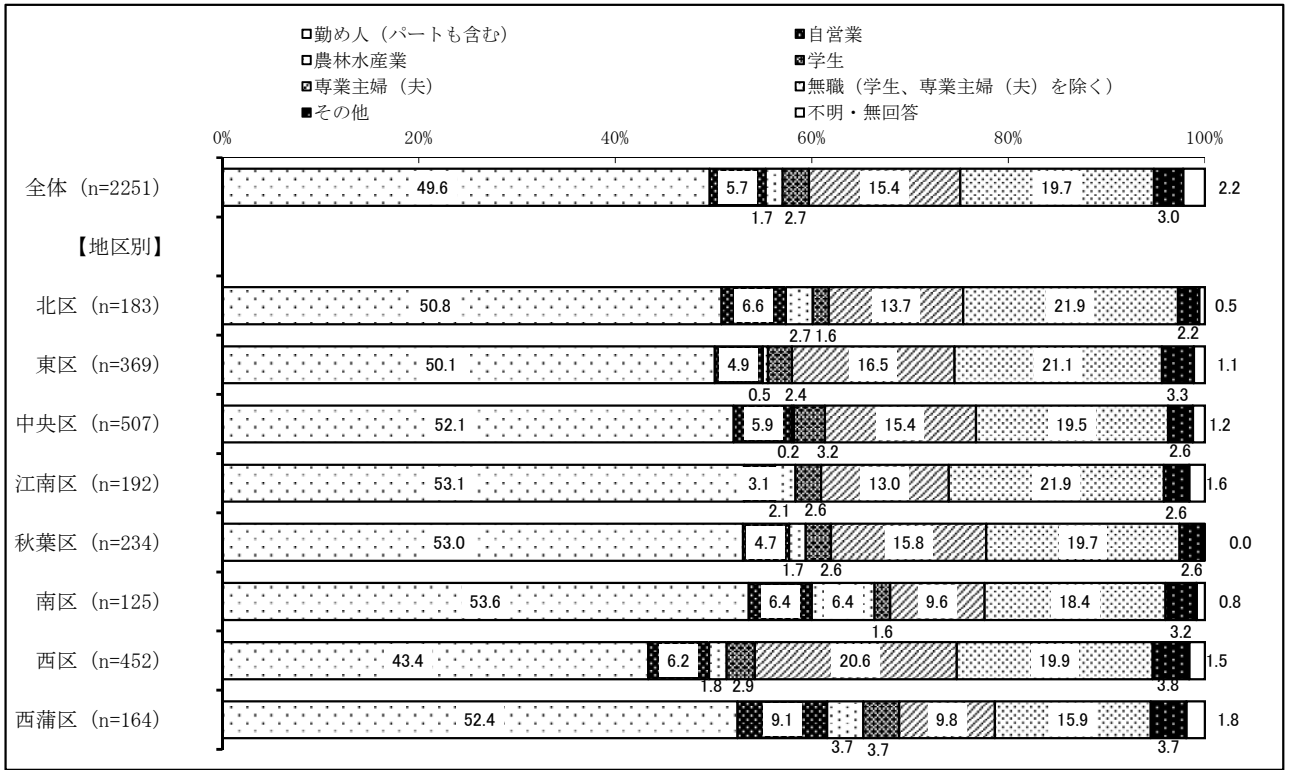
【性別】



【年齢別】



【職業別】



【世帯構成別】

